

令和3年 年始市長訓示

令和3年1月4日（月）

皆さん、あけましておめでとうございます。

年末年始の休みは、コロナの感染予防とともに、そのための対策で大変であった昨年1年間のお体の疲れをリセットしていただくために、少し長めの休暇を取っていただくようお願いしましたので、ご家族とともにいつもよりゆっくりと過ごしていただいた職員の方も多かったのではないのでしょうか。

昨年は、1月に国内初の新型コロナウイルス感染症の感染例が確認されて以降、日本全国に感染が拡大したことによって、市民生活や地域経済が影響を受け、生活様式や企業活動、職場環境など社会が大きく変化しました。年始の仕事始め式を中止し、訓示をこのように動画配信することにしたのも、まさにその変化の一つです。

そして今年は、このような「新しい生活様式」への対応が、決して新しいものではなくなり、当たり前のこととしてスタートします。

そのような状況のもとで、令和3年も引き続き、コロナ対策に万全を期さなければなりません。昨年、国をはじめ、県や市町村も感染状況に応じて様々な対策を講じてきましたが、11月から再び全国的に感染が拡大し、津市においても、昨年1年間の感染者数の半数以上が11月と12月の2か月間に集中し、クラスターも複数発生しており、ここ直近は非常に厳しい状況となっています。依然として収束の糸口が見えないなかで、市民の皆さんの命と健康を守るため、感染予防対策に注力しながら、市民生活や地域経済をしっかりと支え続けることを、今年の市政運営の最重要課題として取り組まなければなりません。その方針のもと、今年の市政運営に関わる大きなポイントとなることを3つお伝えしたいと思います。

まずは、コロナ対策です。令和2年度の予算は、当然のことながら、当初はコロナありきの予算ではありませんでしたが、令和3年度の当初予算については、初めてコロナ対策を体系的に盛り込むコロナありきの予算となります。

そこには、令和2年度に数次にわたって打ち出してきた市独自の対策と、特別定額給付金をはじめとする様々な国の施策に基づいて実施してきたことが前提としてあるわけですから、ゼロからのコロナ対策ではありません。

それぞれの所管で昨年行ってきたコロナ対策の実績を踏まえ、支援の対象をどうするのか、事業効果の期間はどうかであったのか、ウィズコロナのスタンダードに合わせて未来に残っていくものは何なのか、それらをしっかりと洗い出し、体系立てて、国の財源も最大限に活用しながら津市らしい対策に取り組んでいきましょう。

その上で、今年喫緊に対応しなければならない課題として、ワクチン接種があります。昨年12月2日、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を円滑に進めるための改正予防接種法が成立しました。接種にかかる費用は国の負担ですが、接種の主体は市町村となります。既に昨年の12月定例会で関係予算を計上していますが、市で準備すべきことは多岐にわたり、感染予防にも細心の注意を払いながらの業務となることか

ら、混乱を招くことなく市民の皆さんにワクチン接種を受けていただくため、しっかりとした体制づくりを進めていかなければなりません。最新の情報をしっかりと把握しながら、速やかに接種が可能となるよう準備を進めてください。

2つ目ですが、今年は、いよいよ9月25日から三重とこわか国体、10月25日からは三重とこわか大会が開催されます。

昨年、コロナ感染の収束の見通しが立たず、リハーサル大会が次々と中止となるなか、県内最多の9競技11種目が開催される本市は、安全・安心な大会運営のため、準備していた計画を見直すことになりました。密を避け、より広い空間を確保して感染防止対策を徹底するために、これまでの国体では有り得なかった競技日程を前倒しし、会場を変更するという思い切った提案を行い、それが正式に決定されました。

ウィズコロナ時代に開催される初の新しい形の国体・大会となるわけですが、それが故に、その新しい形に合わせて、感染予防対策や津市のPR手法、ボランティアの役割など、当初いろいろと考えていたことが、がらっと変わることになるので、私たちがやらなければならないことはたくさんあるはずです。しかも、実際に決めたとおりに実行できるかどうかは、直前になるまでわからないという非常に難しい面も持ち合わせているわけです。

インターハイで得た経験やこれまで準備を進めてきたことを全て出し切るとともに、コロナ対策で迅速かつ柔軟に対応した力も十分に発揮して、コロナ禍においても、この国体・大会がスポーツの喜びと感動をつなぎ、希望のきらめきを放つ祭典として、参加される方はもちろん、市民の皆さんの記憶に残るものになるよう、市役所一丸となって取り組んでいきましょう。

最後にもう一つ、今年は津市が合併してから丸15年が経って、16年目の年になります。いよいよ合併特例事業債の活用が可能となる最後の5年間のスタートの年です。発行可能額710億円のうち、これまでの15年間で644億円を市民の皆さんのために活用してきました。残りの66億円については、今後5年間で、子ども・子育て、教育、消防、社会基盤整備、文化・住民交流・観光施設整備といった分野への活用を予定していますが、それらをしっかりと事業として実行できるよう取り組んでいかなければなりません。

また、国の動向で言えば、これまで道路・橋梁や学校施設の長寿命化などに活用してきた防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策がこの3月で終了し、新たな5か年の対策がスタートする年でもあります。これを最大限に活用して、さらに事業を展開することができるよう知恵を絞って取り組んでください。

以上、今年の市政運営の大きなポイントを3つ申し上げましたが、昨年のコロナの感染拡大で世界は一変しました。

このように、人の生き方や価値観を大きく揺るがすようなインパクトを与える出来事というのは、少し前のことと言えば、2011年3月11日に発生した東日本大震災であったと思います。もう少し長い目で見れば、戦後75年あまりのなかで、そのよう

な大きな変化が起こったタイミングがいくつかありました。1973年に終焉を迎えた高度経済成長や1991年のバブル崩壊といった大きな経済の変化、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件、また、2008年のリーマン・ショックもそのようなタイミングの一つと言えるかもしれません。様々な時代の変わり目がありましたが、昨年は間違いなく時代が変わった年であったと感じています。

新型コロナウイルス感染症は、私たちのこれまでの暮らしのなかで、今まで当たり前に行っていたことが当たり前でできなくなっている、あるいは、何ら気にせず楽しんでいたことができなくなったり、人と人との接触を避けなければならないなど、世の中そのものを大きく変えてしまいました。このような大きな変化によって、市民活動が至るところで制約を受け、経済活動では様々な困難が生じ、少しでも市民の皆さんのお役に立てるようにと、職員の皆さんは、これまで一生懸命に対応してくれましたが、今なお厳しい状況にある方がたくさんいらっしゃいます。

そのような方々に対して、何とかお役に立つことができないかとさらに心を砕いていく、今年はそういう年であります。

しかし、それは世の中の大きな変化があったことが前提となっていて、直接市民の皆さんのところにお伺いし、頂いたご意見を一つひとつ実現していきましょうというような地域懇談会ひとつ出来ないという状況であり、今までの手法が通用しないことがたくさん出てくると思いますから、単に昨年までの延長線上で取り組んでいてはいけません。そのためにも、職員の皆さんが昨年までに培ってきた経験というものは、必ず今年に生きてくるはずですから、それを活かしながら、思い切った感覚で、市民の皆さんの困難のために今何をすれば良いのか、何をすべきなのかをしっかりと考えて実行していくことをお願いして、年始の訓示とします。